平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　北沢産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9930　URL　http://www.kitazawasangyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　光行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 石塚　洋　TEL 03-5485-5020

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,299	7.1	409	45.0	426	38.3	125	20.7
23年3月期	14,280	3.4	282	—	308	—	103	—

(注)包括利益　24年3月期　146百万円　(85.1%)　23年3月期　79百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.44	—	1.6	2.8	2.7
23年3月期	4.39	—	1.3	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,667	7,300	46.6	392.54
23年3月期	15,230	8,181	53.7	345.54

(参考) 自己資本　24年3月期　7,300百万円　23年3月期　8,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	904	△249	△590	2,561
23年3月期	741	△8	△318	2,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	118	114.0	1.4
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	92.0	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		54.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,440	2.2	180	28.6	190	26.7	55	37.5	2.96
通期	15,580	1.8	440	7.6	460	8.0	170	36.0	9.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,818,257 株	23年3月期	23,818,257 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,221,881 株	23年3月期	139,879 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,066,631 株	23年3月期	23,680,006 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,212	6.9	364	38.7	383	32.2	94	△6.8
23年3月期	14,236	3.1	263	―	290	―	101	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.10	―
23年3月期	4.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,577	7,267	46.7	390.80
23年3月期	15,183	8,179	53.9	345.46

(参考) 自己資本 24年3月期 7,267百万円 23年3月期 8,179百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	3.2	170	18.9	40	5.3	2.15
通期	15,500	1.9	420	9.7	140	48.9	7.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
６．その他 …… 33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあるものの、景気は緩やかな回復の兆しがみられております。一方、欧州の経済危機等による海外経済の低迷等の影響から、国内経済も先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります外食産業におきましても、市場規模に拡大がみられず、経営環境は非常に厳しい状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は１５２億９９百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は４億９百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は４億２６百万円（前年同期比38.3%増）、当期純利益は１億２５百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

売上高につきましては、お客様のニーズを最優先に考えた提案型の営業を積極的に展開した結果、東北地方の復興需要の影響もあり、前期に比べ１０億１９百万円の増収となり、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても前年同期に比べ大幅な増益を確保することとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は１４９億５３百万円と前年同期に比し7.3%の増収となりました。利益面におきましても、大幅な増収効果により８億１６百万円と前年同期に比し19.7%の増益となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は３億４６百万円と前年同期に比し1.1%と若干の増収を確保したものの、営業利益は１億９５百万円と前年同期に比し0.5%の減益となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、震災の復旧・復興需要による景気押し上げが期待される一方、海外経済の先行き不安、夏場の電力問題等の引き続き不安定な状況で推移するとおもわれます。

このような経済環境の中で、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進し積極的な営業活動を展開して売上高のさらなる回復ならびに利益の確保を目指しております。

次期の連結業績は売上高１５５億８０百万円、営業利益４億４０百万円、経常利益４億６０百万円、当期純利益１億７０百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、８０億３百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が４億７２百万円、現金及び預金が３億６４百万円増加したことなどによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、７６億６３百万円となりました。これは主として減価償却の実施額３億１７百万円による償却資産の減少などによるものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、１５６億６７百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、６９億７１百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加６億７４百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加１億５０百万、未払法人税等の増加１億５５百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.2%増加し、１３億９５百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加２億８７百万円などによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、７３億０百万円となりました。これは主として当期純利益１億２５百万円（前年同期は１億３百万円の当期純利益）を計上し、株主配当金の支払額１億１８百万円、自己株式の取得９億９百万円が相殺されたものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は２５億６１百万円と前年同期と比べ６４百万円（2.6%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、９億４百万円（前年同期は７億４１百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額４億２４百万円、仕入債務の増加６億７４百万円等の増加要因と売上債権の増加４億７２百万円等の減少要因が相殺されたものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、２億４９百万円（前年同期は８百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出２億円、有形固定資産の取得による支出６３百万円等に使用したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、５億９０百万円（前年同期は３億１８百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出９億９百万円、配当金の支払１億１８百万円の減少要因と長期借入金の借入４億３７百万円が相殺されたものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	47.7	52.0	53.3	53.7	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	38.6	25.2	29.5	25.5	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	7.9	25.2	2.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	10.2	3.0	38.7	47.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様に還元していくことを基本方針としております。当期につきましては、期末配当５円を予定しております。また次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当５円を予定しております。

（４）事業等のリスク

①依存度の高い販売先について

当社グループは、業務用厨房関連事業の売上高が97.6%を占めております。

業務用厨房機器の販売先として外食産業の売上高が30.0%、デパート・スーパー等売上高が10.5%となっており、これら２業種で40.5%を占めることとなっております。外食産業、デパート・スーパーともに景気の影響を多大に受ける販売先であり、今後の景気動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の調達について

当社グループに必要な資材調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定を行っておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があります。

③その他

当社グループの事業活動は様々なリスクを伴っており、上記に記載されたものがリスクの全てではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスクの発生の際はその影響を最小限に留めるように努めてまいります。

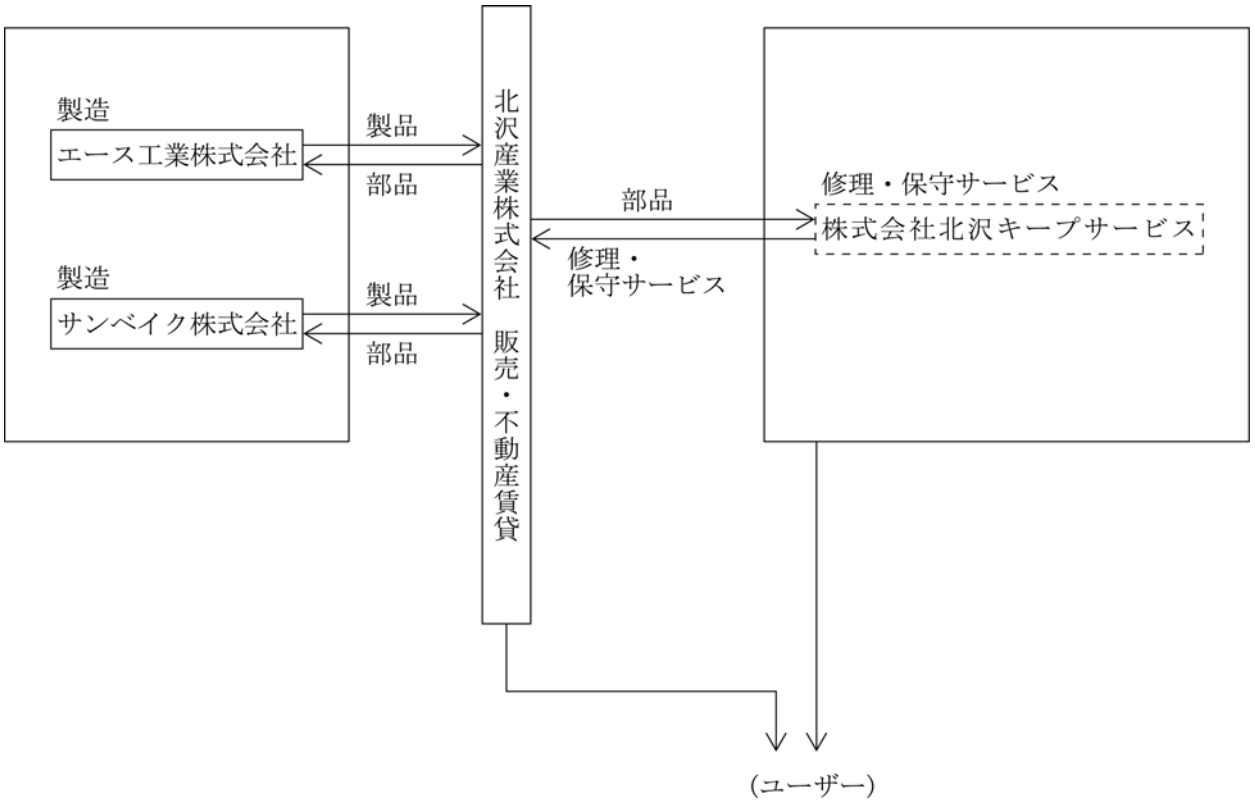
２．企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお事業内容の区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業	
業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数　１社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、㈱北沢キープサービス(会社総数　２社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業㈱(会社総数　１社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンベイク㈱(会社総数　１社)
不動産賃貸事業	
不動産の賃貸	当社(会社総数　１社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)　全て連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、収益性を重視し効率的な経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化やお客様のニーズの多様化に対応しうる当社独自の新たな機能を創出していくことが必要であると考えております。こうした理念のもとに、当社は食品加工機器・厨房機器の総合販売会社として、新しい見識と技術をお客様に提供し、共存共栄の理想を実現し、会社の安定と社員の幸福を増進し、社会の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

総資産利益率（ＲＯＡ）、株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上を念頭に置き、財務内容のバランスをとりながら業容と収益の継続的な拡大を図ることを目標としております。

また安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視しつつ収益性・成長性・安定性等の面でバランスのとれた経営を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用厨房機器業界発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進を行ってまいります。また、自社商品を使用して頂くことによる効率的で安全性の高い作業環境の提案およびお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、単品販売の強化を図るため、より競争力のある商品を重点的に拡販し、24時間365日サービス体制を更に充実したものにする所存であります。

またリスク管理とコンプライアンスの強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,840	2,861,488
受取手形及び売掛金	3,349,859	※2 3,822,328
商品	1,218,767	1,170,381
製品	4,146	4,245
仕掛品	11,074	9,306
原材料及び貯蔵品	47,517	49,122
繰延税金資産	58,324	56,128
その他	93,104	72,561
貸倒引当金	△43,200	△41,600
流動資産合計	7,236,433	8,003,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,127,830	6,143,733
減価償却累計額	△2,930,572	△3,106,036
建物及び構築物（純額）	3,197,257	3,037,696
機械装置及び運搬具	464,536	471,428
減価償却累計額	△421,100	△425,205
機械装置及び運搬具（純額）	43,435	46,222
土地	2,697,889	2,675,713
その他	484,368	486,342
減価償却累計額	△424,780	△437,096
その他（純額）	59,587	49,245
有形固定資産合計	5,998,169	5,808,878
無形固定資産		
ソフトウエア	150,982	64,686
その他	54,778	54,471
無形固定資産合計	205,760	119,158
投資その他の資産		
投資有価証券	805,894	846,641
長期貸付金	1,199	1,499
長期預金	300,000	200,000
繰延税金資産	422,551	382,079
その他	368,628	417,559
貸倒引当金	△108,093	△112,493
投資その他の資産合計	1,790,180	1,735,286
固定資産合計	7,994,110	7,663,322
資産合計	15,230,543	15,667,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406,617	4,081,246
短期借入金	※1 2,119,000	※1 2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	―	150,000
未払法人税等	78,456	233,460
賞与引当金	83,549	94,009
その他	289,157	294,258
流動負債合計	5,976,780	6,971,974
固定負債		
退職給付引当金	793,643	812,122
役員退職慰労引当金	245,396	262,670
繰延税金負債	123	119
長期借入金	―	287,500
その他	32,853	32,898
固定負債合計	1,072,017	1,395,310
負債合計	7,048,798	8,367,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,137	2,965,137
利益剰余金	2,028,806	2,035,782
自己株式	△31,630	△941,278
株主資本合計	8,197,860	7,295,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,115	4,812
その他の包括利益累計額合計	△16,115	4,812
純資産合計	8,181,744	7,300,000
負債純資産合計	15,230,543	15,667,285

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	14,280,005	15,299,736
売上原価	※1 10,530,321	※1 11,300,225
売上総利益	3,749,684	3,999,510
販売費及び一般管理費	※2 3,467,173	※2 3,589,887
営業利益	282,510	409,623
営業外収益		
受取利息	2,399	2,846
受取配当金	11,461	9,667
受取家賃	10,587	9,896
為替差益	4,491	－
受取補償金	－	12,405
その他	23,545	15,139
営業外収益合計	52,485	49,955
営業外費用		
支払利息	18,914	18,845
支払手数料	7,493	13,957
為替差損	－	267
その他	241	－
営業外費用合計	26,649	33,071
経常利益	308,346	426,507
特別利益		
固定資産売却益	※3 60	※3 8,253
投資有価証券売却益	22,008	－
特別利益合計	22,068	8,253
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 771
固定資産除却損	※5 2,293	※5 576
投資有価証券評価損	27,238	－
会員権評価損	450	100
減損損失	－	※6 8,520
特別損失合計	29,986	9,968
税金等調整前当期純利益	300,428	424,792
法人税、住民税及び事業税	96,151	270,319
法人税等調整額	100,411	29,105
法人税等合計	196,562	299,424
少数株主損益調整前当期純利益	103,865	125,367
当期純利益	103,865	125,367

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,865	125,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,827	20,928
その他の包括利益合計	△24,827	20,928
包括利益	79,037	146,296
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	79,037	146,296
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
当期首残高	2,965,137	2,965,137
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,965,137	2,965,137
利益剰余金		
当期首残高	2,043,348	2,028,806
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	103,865	125,367
当期変動額合計	△14,541	6,975
当期末残高	2,028,806	2,035,782
自己株式		
当期首残高	△31,091	△31,630
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△909,648
当期変動額合計	△538	△909,648
当期末残高	△31,630	△941,278
株主資本合計		
当期首残高	8,212,941	8,197,860
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	103,865	125,367
自己株式の取得	△538	△909,648
当期変動額合計	△15,080	△902,672
当期末残高	8,197,860	7,295,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,711	△16,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,827	20,928
当期変動額合計	△24,827	20,928
当期末残高	△16,115	4,812
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,711	△16,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,827	20,928
当期変動額合計	△24,827	20,928
当期末残高	△16,115	4,812
純資産合計		
当期首残高	8,221,653	8,181,744
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	103,865	125,367
自己株式の取得	△538	△909,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,827	20,928
当期変動額合計	△39,908	△881,744
当期末残高	8,181,744	7,300,000

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,428	424,792
減価償却費	329,465	317,314
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△22,008	―
有形固定資産除却損	2,293	576
有形固定資産売却損益（△は益）	△60	△7,482
投資有価証券評価損益（△は益）	27,238	―
会員権売却損益（△は益）	4	―
会員権評価損	450	100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,013	2,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,506	10,460
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,475	18,478
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,496	17,273
受取利息及び受取配当金	△13,860	△12,514
支払利息	18,914	18,845
売上債権の増減額（△は増加）	376,480	△472,468
たな卸資産の増減額（△は増加）	△245,045	43,372
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,844	674,629
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,345	10,631
減損損失	―	8,520
その他	112,018	△20,875
小計	813,320	1,034,455
利息及び配当金の受取額	14,130	11,779
利息の支払額	△19,158	△18,991
法人税等の支払額	△66,613	△122,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,678	904,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	―
投資有価証券の取得による支出	△5,892	△6,371
投資有価証券の売却による収入	31,008	―
会員権の売却による収入	95	100
有形固定資産の取得による支出	△26,567	△63,342
有形固定資産の売却による収入	105	22,042
無形固定資産の取得による支出	△6,039	△1,591
貸付けによる支出	△1,289	△800
貸付金の回収による収入	30	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,549	△249,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	－
長期借入れによる収入	－	450,000
長期借入金の返済による支出	－	△12,500
自己株式の取得による支出	△538	△909,648
配当金の支払額	△118,407	△118,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,946	△590,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	414,183	64,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,657	2,496,840
現金及び現金同等物の期末残高	2,496,840	2,561,488

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　３社 連結子会社の名称 ㈱北沢キープサービス エース工業㈱ サンベイク㈱ (2) すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社数　３社 連結子会社の名称 ㈱北沢キープサービス エース工業㈱ サンベイク㈱ (2)　同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ等 時価法を採用しております。 ハ　たな卸資産 ①　商品 個別法による原価法 ②　製品および仕掛品 売価還元法による原価法 ③　原材料および貯蔵品 最終仕入原価法 たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ等 同左 ハ　たな卸資産 ①　商品 同左 ②　製品および仕掛品 同左 ③　原材料および貯蔵品 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左
	ロ　無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	ロ　無形固定資産 同左
	ハ　長期前払費用 定額法	ハ　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および主要な連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。	ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	イ　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ロ　据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手した据付工事を含む販売契約のうち、納品開始から90日以上で、進捗部分について成果の確実性が認められる販売契約については工事進行基準（販売の原価比例法）を、その他の据付工事を含む販売契約については検収基準を適用しております。	イ　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 ロ　据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準 同左
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式であります。	消費税等の会計処理 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「社会経済の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に交付され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.33%から、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）が43,126千円減少し、その他有価証券評価差額金350千円、法人税等調整額が43,476千円、それぞれ増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※１	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 1,500,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 1,500,000千円
※２	――――――――	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 81,874千円
３	受取手形裏書譲渡高は2,771千円であります。	――――――――

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は51,272千円であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は46,291千円であります。
※２	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　1,829,674千円 賞与引当金繰入額　75,540 退職給付費用　17,388 貸倒引当金繰入額　6,998 役員退職慰労引当金繰入額　24,400 福利厚生費　297,032 旅費及び交通費　122,360	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　1,831,417千円 賞与引当金繰入額　87,200 退職給付費用　83,679 貸倒引当金繰入額　3,836 役員退職慰労引当金繰入額　25,673 福利厚生費　326,179 旅費及び交通費　123,043
※３	この内訳を示すと次のとおりであります。 車輌運搬具の売却益　60千円	この内訳を示すと次のとおりであります。 土地の売却益　8,212千円 車輌の売却益　40
※４	この内訳を示すと次のとおりであります。 会員権の売却損　4千円	この内訳を示すと次のとおりであります。 車輌の売却損　771千円
※５	この内訳を示すと次のとおりであります。 建物及び構築物の除却損　199千円 機械装置及び運搬具の除却損　1,248 工具器具及び備品の除却損　845	この内訳を示すと次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の除却損　481千円 工具器具及び備品の除却損　95

※６　減損損失

当連結会計年度（自 平成23年３月31日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失計上額
長野県松本市	賃貸用住宅	土地・建物	8,520千円

当社グループは、業務用厨房関連事業用資産ついては管理会計上の区分を基礎として各地域ブロックを、不動産賃貸事業用資産について個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行いました。

長野県松本市にある賃貸用住宅において、地価の下落や収益の動向を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地8,520千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価に準ずる方法により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券差額金

当期発生額	34,486千円
組替調整額	―
税効果調整前	34,486
税効果額	13,557
その他有価証券差額金	20,928
その他の包括利益合計	20,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	―	―	23,818,257

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,770	3,109	―	139,879

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,109株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	118,407	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,391	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	―	―	23,818,257

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,879	5,082,002	―	5,221,881

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,002株

平成24年２月16日の取締役会の決議に基づく取得　　5,080,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	118,391	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,981	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,496,840千円	現金及び預金勘定	2,861,488千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）	― 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,496,840千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,561,488千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,937,263	342,741	14,280,005	―	14,280,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,065	10,065	△10,065	―
計	13,937,263	352,807	14,290,071	△10,065	14,280,005
セグメント利益	682,222	196,417	878,639	△596,129	282,510
セグメント資産	7,348,775	3,145,608	10,494,384	4,736,159	15,230,543
その他の項目					
減価償却費	129,085	87,051	216,137	113,327	329,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,645	400	27,045	18,560	45,606

(注) １ 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △596,129千円には、セグメント間取引消去2,502千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △598,632千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,736,159千円には、セグメント間取引消去△39,693千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 4,775,853千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,953,205	346,531	15,299,736	―	15,299,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,065	10,065	△10,065	―
計	14,953,205	356,597	15,309,802	△10,065	15,299,736
セグメント利益	816,448	195,382	1,011,831	△602,207	409,623
セグメント資産	7,690,763	3,080,171	10,770,935	4,896,350	15,667,285
その他の項目					
減価償却費	120,598	85,461	206,059	111,254	317,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,384	12,628	51,012	8,920	59,932

(注)　１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △602,207千円には、セグメント間取引消去3,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △605,300千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,896,350千円には、セグメント間取引消去△24,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 4,921,215千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,920千円は、本社建物の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	345円54銭	392円54銭
１株当たり当期純利益金額	4円39銭	5円44銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益	103,865千円	125,367千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	103,865千円	125,367千円
普通株式の期中平均株式数	23,680,006株	23,066,631株

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当連結会計年度末 (平成24年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,181,744千円	7,300,000千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,181,744千円	7,300,000千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	139,879株	5,221,881株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	23,678,378株	18,596,376株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,510	2,749,227
受取手形	596,402	584,847
売掛金	2,735,836	3,213,086
商品	1,197,742	1,151,449
短期貸付金	60	300
前払金	15,508	19,667
前払費用	50,149	41,363
繰延税金資産	56,034	53,837
その他	51,054	31,238
貸倒引当金	△43,200	△41,600
流動資産合計	7,077,099	7,803,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,976,562	5,992,466
減価償却累計額	△2,810,996	△2,981,441
建物（純額）	3,165,565	3,011,024
構築物	128,286	128,286
減価償却累計額	△102,818	△106,236
構築物（純額）	25,467	22,049
車両運搬具	273,018	276,477
減価償却累計額	△242,905	△244,204
車両運搬具（純額）	30,113	32,273
工具、器具及び備品	460,510	463,475
減価償却累計額	△402,432	△415,200
工具、器具及び備品（純額）	58,078	48,274
土地	2,697,889	2,675,713
有形固定資産合計	5,977,114	5,789,335
無形固定資産		
特許権	550	442
借地権	31,555	31,555
商標権	716	671
実用新案権	318	245
意匠権	366	304
電話加入権	19,233	19,233
ソフトウエア	150,982	64,686
その他	94	76
無形固定資産合計	203,818	117,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	805,894	846,641
関係会社株式	173,001	173,001
破産更生債権等	108,093	159,511
長期前払費用	5,956	18,689
繰延税金資産	422,551	382,052
会員権	23,900	6,776
長期預金	300,000	200,000
長期貸付金	1,199	1,499
その他	192,803	191,803
貸倒引当金	△108,093	△112,493
投資その他の資産合計	1,925,306	1,867,481
固定資産合計	8,106,239	7,774,033
資産合計	15,183,338	15,577,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,128,534	2,424,992
買掛金	1,316,629	1,718,540
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	―	150,000
未払金	86,180	75,542
未払費用	13,302	11,059
未払法人税等	76,749	222,193
未払消費税等	30,959	39,134
前受金	12,966	61,483
預り金	121,560	63,601
前受収益	1,023	1,244
賞与引当金	68,940	80,000
設備関係支払手形	11,561	7,893
流動負債合計	5,968,408	6,955,685
固定負債		
退職給付引当金	756,591	771,296
役員退職慰労引当金	243,100	260,200
長期預り保証金	34,894	35,039
長期借入金	―	287,500
長期前受収益	358	258
固定負債合計	1,034,945	1,354,294
負債合計	7,003,354	8,309,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金	270	270
資本剰余金合計	2,965,137	2,965,137
利益剰余金		
利益準備金	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	48,204	51,993
建物圧縮積立金	6,206	5,225
構築物圧縮積立金	174	145
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	△687,762	△714,335
利益剰余金合計	2,027,046	2,003,252
自己株式	△31,630	△941,278
株主資本合計	8,196,100	7,262,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,115	4,812
評価・換算差額等合計	△16,115	4,812
純資産合計	8,179,984	7,267,470
負債純資産合計	15,183,338	15,577,451

（２）損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
商品売上高	13,883,525	14,856,259
不動産営業収入	352,807	356,597
売上高合計	14,236,332	15,212,856
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	962,526	1,197,742
当期商品仕入高	10,866,151	11,357,500
合計	11,828,677	12,555,242
商品期末たな卸高	1,197,742	1,151,449
商品売上原価	10,630,935	11,403,793
不動産営業原価	156,390	161,214
売上原価合計	10,787,325	11,565,008
売上総利益	3,449,007	3,647,848
販売費及び一般管理費		
荷造費	70,331	72,008
広告宣伝費	38,988	37,864
貸倒引当金繰入額	8,718	3,836
旅費及び交通費	110,498	109,494
給料及び手当	1,651,414	1,666,142
賞与引当金繰入額	68,940	80,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	25,500
退職給付費用	13,973	75,450
福利厚生費	289,968	293,114
減価償却費	234,991	225,311
租税公課	71,080	71,128
その他	602,591	623,114
販売費及び一般管理費合計	3,185,897	3,282,965
営業利益	263,109	364,883
営業外収益		
受取利息	2,377	2,823
受取配当金	11,461	9,667
受取家賃	10,587	9,896
受取手数料	1,147	1,209
為替差益	4,491	－
受取補償金	－	12,405
その他	23,030	15,379
営業外収益合計	53,095	51,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外費用		
支払利息	18,648	18,485
支払手数料	7,493	13,957
為替差損	－	267
営業外費用合計	26,141	32,711
経常利益	290,063	383,552
特別利益		
固定資産売却益	60	8,241
投資有価証券売却益	22,008	－
特別利益合計	22,068	8,241
特別損失		
固定資産売却損	4	771
固定資産除却損	2,145	566
投資有価証券評価損	27,238	－
会員権評価損	450	100
減損損失	－	8,520
特別損失合計	29,838	9,958
税引前当期純利益	282,292	381,835
法人税、住民税及び事業税	91,600	258,100
法人税等調整額	89,228	29,137
法人税等合計	180,828	287,237
当期純利益	101,464	94,597

（３）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,964,867	2,964,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
当期首残高	2,965,137	2,965,137
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,965,137	2,965,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,223	410,223
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	48,204	48,204
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	－	3,788
当期変動額合計	－	3,788
当期末残高	48,204	51,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
建物圧縮積立金		
当期首残高	6,469	6,206
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	―	429
建物圧縮積立金の取崩	△262	△1,409
当期変動額合計	△262	△980
当期末残高	6,206	5,225
構築物圧縮積立金		
前期末残高	184	174
当期変動額		
構築物圧縮積立金の積立	―	11
構築物圧縮積立金の取崩	△10	△40
当期変動額合計	△10	△29
当期末残高	174	145
別途積立金		
当期首残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△671,092	△687,762
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	101,464	94,597
圧縮積立金の積立	―	△4,229
圧縮積立金の取崩	273	1,450
当期変動額合計	△16,670	△26,573
当期末残高	△687,762	△714,335
利益剰余金合計		
当期首残高	2,043,990	2,027,046
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	101,464	94,597
圧縮積立金の積立	―	―
圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	△16,943	△23,794
当期末残高	2,027,046	2,003,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△31,091	△31,630
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△909,648
当期変動額合計	△538	△909,648
当期末残高	△31,630	△941,278
株主資本合計		
当期首残高	8,213,582	8,196,100
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	101,464	94,597
自己株式の取得	△538	△909,648
当期変動額合計	△17,481	△933,442
当期末残高	8,196,100	7,262,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,711	△16,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,827	20,928
当期変動額合計	△24,827	20,928
当期末残高	△16,115	4,812
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,711	△16,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,827	20,928
当期変動額合計	△24,827	20,928
当期末残高	△16,115	4,812
純資産合計		
当期首残高	8,222,294	8,179,984
当期変動額		
剰余金の配当	△118,407	△118,391
当期純利益	101,464	94,597
自己株式の取得	△538	△909,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,827	20,928
当期変動額合計	△42,309	△912,514
当期末残高	8,179,984	7,267,470

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。